

ピクテ日本ナンバーワン・ ファンド(毎月決算実績分配型) 愛称:NO.1

追加型投信／国内／株式

第173期(決算日2023年8月21日) 第176期(決算日2023年11月20日)
第174期(決算日2023年9月20日) 第177期(決算日2023年12月20日)
第175期(決算日2023年10月20日) 第178期(決算日2024年1月22日)

作成対象期間：2023年7月21日～2024年1月22日

第178期末(2024年1月22日)	
基準価額	13,373円
純資産総額	9,061百万円
第173期～第178期	
騰落率	11.3%
分配金(税込み)合計	435円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」は、このたび、第178期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

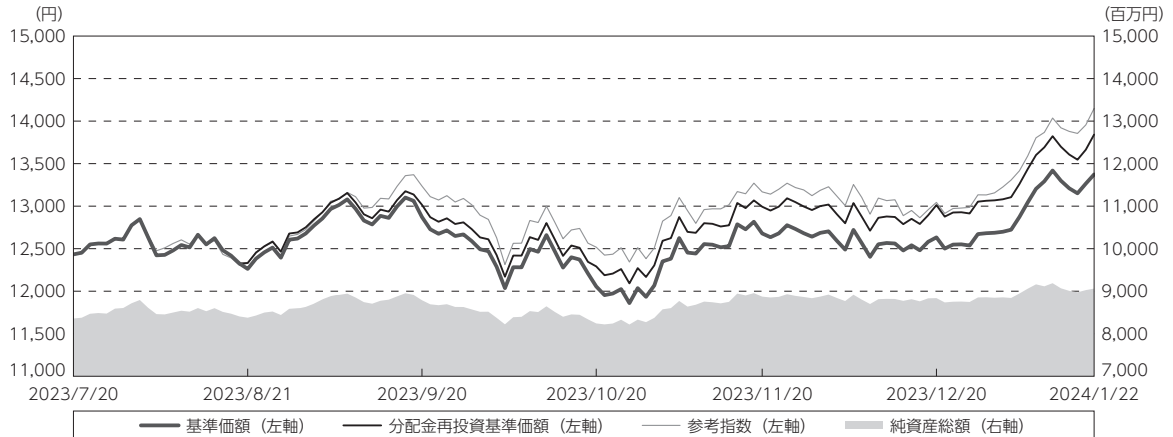
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第173期首：12,433円

第178期末：13,373円 (既払分配金(税込み)：435円)

騰落率：11.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2023年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている、TDK(電気機器)、トヨタ自動車(輸送用機器)、信越化学工業(化学)、三井不動産(不動産業)、三和ホールディングス(金属製品)などの株価が上昇したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2023年7月21日～2024年1月22日)

項 目	第173期～第178期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	0.811	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.391)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.391)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.035)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.016	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.013)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	108	0.862	
作成期間の平均基準価額は、12,580円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

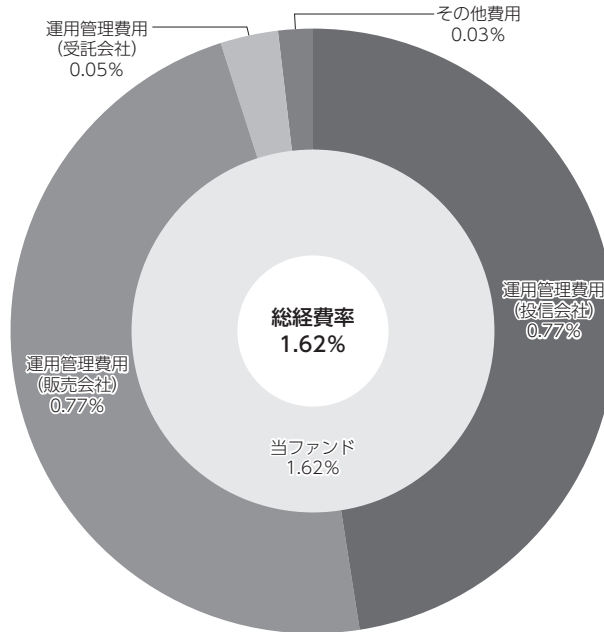
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



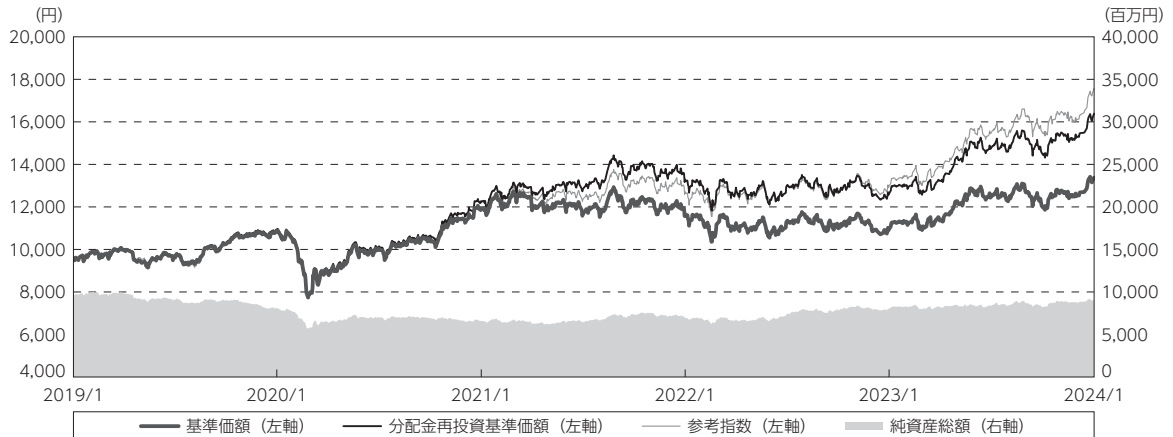
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年1月21日～2024年1月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年1月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日
基準価額 (円)	9,578	10,875	11,865	11,659	10,957	13,373
期間分配金合計(税込み) (円)	—	70	235	1,220	120	765
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.3	11.5	8.8	△ 5.0	29.8
参考指数騰落率 (%)	—	14.2	8.6	7.0	2.1	35.4
純資産総額 (百万円)	9,750	8,109	6,564	6,982	8,042	9,061

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

当作成期の日本株市場は、TOPIXで前作成期末比12.6%の上昇となりました。前半は、米国の金融引き締め長期化観測、米長期金利の上昇、米株安、中国経済の先行き懸念の高まりなどを背景に上値の重い神経質な展開で推移し、割安株（バリュー株）の上昇が支えとなりながら横ばい圏に留まりました。後半になると、米長期金利の一段の上昇や中東情勢への懸念などから、2023年10月後半にTOPIXは節目の2,200ポイントを一時下回る場面がありました。しかしその後は、市場予想を下回る結果となった10月米雇用統計や10月米消費者物価指数（CPI）などを受けた米長期金利の急低下、米利上げの終結観測の高まり、米株高、第2四半期（7-9月）決算での堅調な企業業績の確認などを背景に反発に転じ堅調に推移しました。作成期末にかけては、円安米ドル高の進行、日銀の早期政策修正観測の後退、日本企業の変革への期待、海外投資家の資金流入観測などを支えに上昇基調を強め、TOPIXは1990年2月以来の高値を更新し終了となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド>

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【当作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.1%
化学	9.1%
小売業	6.9%
機械	6.8%
輸送用機器	6.4%
精密機器	5.4%
サービス業	5.2%
銀行業	4.3%
不動産業	3.5%
金属製品	3.3%

◇組入上位10銘柄

【当作成期末】

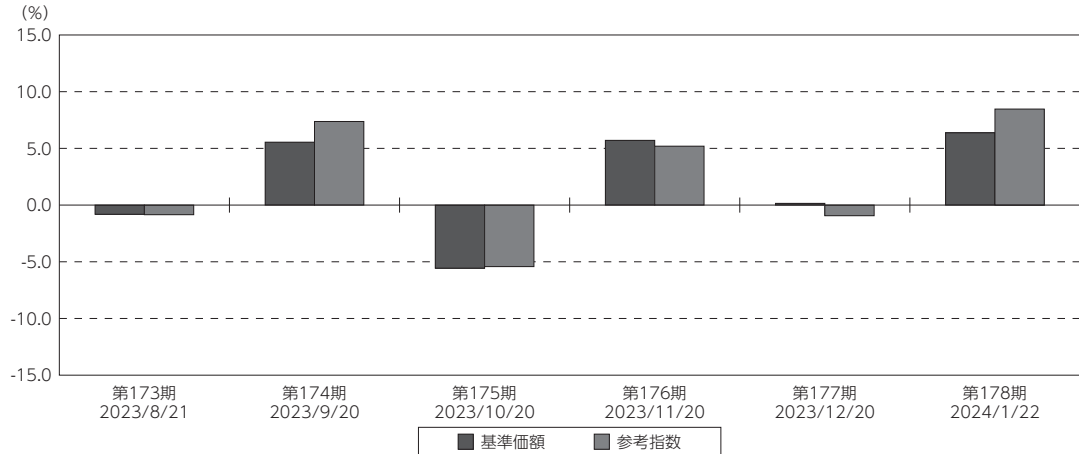
銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
日立製作所	電気機器	2.4%
日本電信電話	情報・通信業	2.3%
信越化学工業	化学	2.2%
TDK	電気機器	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%
三井不動産	不動産業	2.0%
富士通	電気機器	2.0%
ソニーグループ	電気機器	1.9%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日	2023年10月21日～ 2023年11月20日	2023年11月21日～ 2023年12月20日	2023年12月21日～ 2024年1月22日
当期分配金	70	70	100	65	65	65
(対基準価額比率)	0.568%	0.541%	0.823%	0.510%	0.512%	0.484%
当期の収益	—	70	74	4	—	65
当期の収益以外	70	—	25	60	65	—
翌期繰越分配対象額	5,033	5,356	5,331	5,271	5,206	5,888

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

2024年1月の日本株市場は大幅上昇の展開となり、TOPIXは昨年来高値を更新して1月後半には1990年2月以来、約33年11ヵ月ぶりの高値を付け推移しています。1ドル=148円台への円安米ドル高の進行、日銀の早期政策修正観測の後退、米ハイテク株高、海外投資家の資金流入観測などを背景に市場はリスク選好姿勢を強めています。米国の利下げ観測、日本企業の良い業績及び変革への期待、日本経済のデフレ脱却期待、相対的な割安感などを支えとする先高観の一方、株価急騰による短期的な過熱感への警戒に加え、世界的な景気減速懸念、企業業績の先行き不透明感の高まりも意識されるだけに、目先の一段の上値は重くなりそうです。上昇基調の持続には、来期以降の景気・企業業績拡大への確信度の高まりが求められそうです。したがって当面の株式市場は、米国の金利動向と景気の先行き、日銀の金融政策、為替市場、中国の景気減速、中東およびウクライナ情勢などをにらみつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを引き続き見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

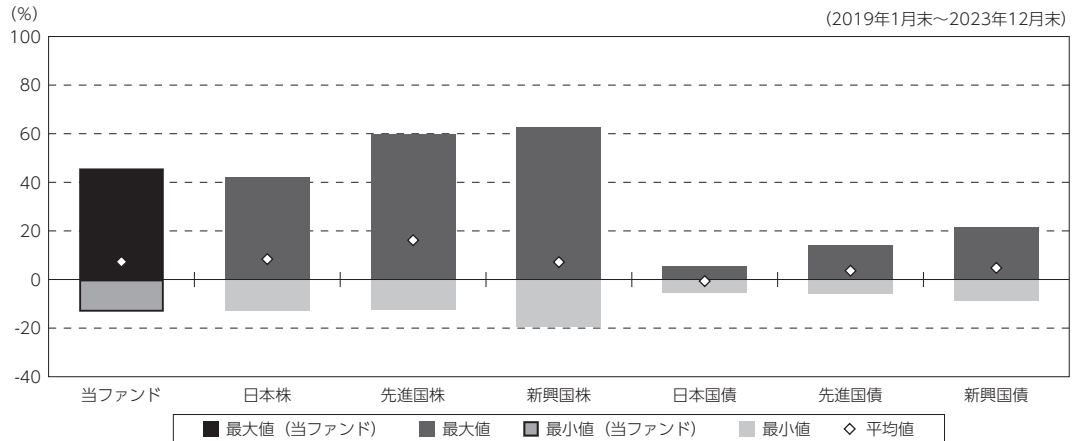
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年1月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 *ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 13.2	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.3	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年1月22日現在)

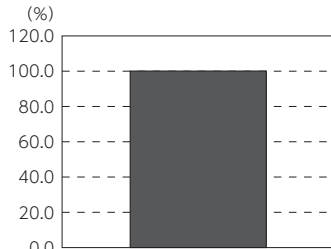
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第178期末
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	100.1 %
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

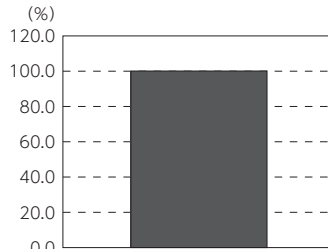
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■資産別配分



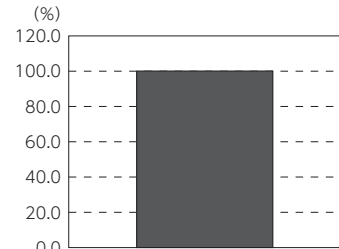
親投資信託受益証券

■国別配分



日本

■通貨別配分



円

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 100%を超える資産があるため棒グラフで表示しております。

純資産等

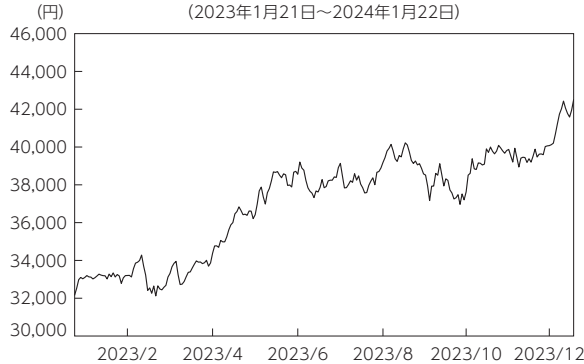
項 目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末
	2023年8月21日	2023年9月20日	2023年10月20日	2023年11月20日	2023年12月20日	2024年1月22日
純 資 産 総 額	8,377,013,458円	8,788,052,740円	8,242,530,043円	8,872,988,204円	8,837,820,356円	9,061,242,379円
受 益 権 総 口 数	6,831,477,086口	6,827,052,669口	6,837,059,786口	6,997,956,614口	6,995,925,933口	6,775,868,533口
1万円当たり基準価額	12,262円	12,872円	12,056円	12,679円	12,633円	13,373円

(注) 当作成期間(第173期～第178期)中における追加設定元本額は1,121,578,520円、同解約元本額は1,068,052,498円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

■基準価額の推移



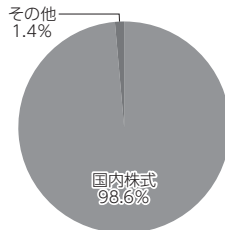
■組入上位10銘柄

(2024年1月22日現在)

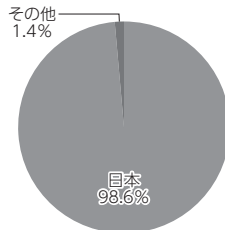
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.7
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.7
3	日立製作所	電気機器	円	日本	2.4
4	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.3
5	信越化学工業	化学	円	日本	2.2
6	TDK	電気機器	円	日本	2.2
7	イビデン	電気機器	円	日本	2.2
8	三井不動産	不動産業	円	日本	2.0
9	富士通	電気機器	円	日本	2.0
10	ソニーグループ	電気機器	円	日本	1.9
組入銘柄数			55銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

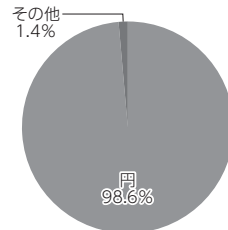
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

■1万口当たりの費用明細

(2023年1月21日～2024年1月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	31 (31)	0.084 (0.084)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	31	0.084
期中の平均基準価額は、36,944円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。